

議案第 29 号

令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第 1 款 下水道事業収益	890,551 千円		△7,502 千円	883,049 千円
第 1 項 営業収益	370,474 千円		△180 千円	370,294 千円
第 2 項 営業外収益	520,075 千円		△7,322 千円	512,753 千円
		支 出		
第 1 款 下水道事業費用	890,551 千円		△7,502 千円	883,049 千円
第 1 項 営業費用	656,564 千円		△5,834 千円	650,730 千円
第 4 項 予備費	181,837 千円		△1,668 千円	180,169 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,614 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,081 千円、減債積立金 90,000 千円、当年度損益勘定留保資金 196,217 千円、当年度利益剰余金処分類 67,316 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 383,109 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,171 千円、減債積立金 12,000 千円、当年度損益勘定留保資金 196,217 千円、当年度利益剰余金処分類 144,721 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	329,073 千円	△8,525 千円	320,548 千円
第3項 国庫補助金	137,800 千円	75 千円	137,875 千円
第4項 企業債	178,200 千円	△8,600 千円	169,600 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	713,687 千円	△10,030 千円	703,657 千円
第1項 建設改良費	341,839 千円	△10,030 千円	331,809 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	178,200 千円	△8,600 千円	169,600 千円

第5条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	85,602 千円	△180 千円	85,422 千円
雨水処理経費を除く 下水道事業経費	285,997 千円	△5,885 千円	280,112 千円

令和6年3月5日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書  
( 収益的収入及び支出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 下水道事業収益		890,551	△ 7,502	883,049			
1 営業収益		370,474	△ 180	370,294			
	2 雨水処理負担金	85,602	△ 180	85,422	雨水処理負担金	△ 180	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		520,075	△ 7,322	512,753			
3 資本費繰入収益		275,851	△ 5,885	269,966	資本費繰入収益	△ 5,885	汚水処理に対する一般会計補助金
	4 消費税及び地方消費税還付金	25,588	△ 1,437	24,151	消費税及び地方消費税還付金	△ 1,437	汚水事業 △ 997 雨水事業 △ 440

## 支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業費用	890,551	△ 7,502	883,049			
1	営業費用	656,564	△ 5,834	650,730			
	1 管渠費	11,193	△ 1,288	9,905			
					委託料	△ 468	不明水調査業務委託料
					路面復旧費	△ 820	
	2 汚水ポンプ場費	11,128	△ 288	10,840			
					動力費	△ 288	大新田中継ポンプ場等電気料
	3 雨水ポンプ場費	10,784	△ 197	10,587			
					動力費	△ 197	大新田第2排水ポンプ場電気料
	4 処理場費	185,194	△ 4,061	181,133			
					備用品費	△ 1,000	浄化管理センター備用品費
					委託料	△ 594	水質汚泥及び環境調査業務委託料
					動力費	△ 2,467	浄化管理センター電気料
4	予備費	181,837	△ 1,668	180,169			
	1 予備費	181,837	△ 1,668	180,169			
					予備費	△ 1,668	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		329,073	△ 8,525	320,548			
3 国庫補助金		137,800	75	137,875			
	1 国庫補助金	137,800	75	137,875			
					国庫補助金	75	社会資本整備総合交付金(汚水事業)
4 企業債		178,200	△ 8,600	169,600			
	1 企業債	178,200	△ 8,600	169,600			
					企業債	△ 8,600	汚水事業 △ 4,200 雨水事業 △ 4,400

## 支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		713,687	△ 10,030	703,657			
1 建設改良費		341,839	△ 10,030	331,809			
	1 汚水管路建設改良費	13,000	△ 850	12,150			
					委託料	△ 850	松瀬前地区汚水管布設工事設計業務委託料
	3 汚水処理場建設改良費	303,851	△ 4,520	299,331			
					委託料	△ 1,000	浄化管理センター耐震工事設計業務委託料
					工事請負費	△ 3,520	浄化管理センターNo.1脱水機指示調節計更新工事 △ 3,080 浄化管理センターDO計更新工事 △ 440
	4 雨水管路建設改良費	15,000	△ 4,660	10,340			
					委託料	△ 4,660	雨水暗渠補修設計業務委託料

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

( 令和6年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	433,756,008			
〃 減価償却累計額	<u>△ 64,196,252</u>	369,559,756		
ハ 構築物	8,808,110,336			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,027,055,793</u>	7,781,054,543		
ニ 機械及び装置	2,125,798,690			
〃 減価償却累計額	<u>△ 797,227,742</u>	1,328,570,948		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 175,706</u>	8,412		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,746</u>	484,689		
ト 建設仮勘定		<u>580,012,639</u>		
有形固定資産合計			<u>10,582,491,470</u>	
固定資産合計				10,582,491,470
2 流動資産				
(1) 現金・預金			12,226,521	
(2) 未収金		26,151,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 225,000</u>	<u>25,926,000</u>	
流動資産合計				<u>38,152,521</u>
資産合計				<u>10,620,643,991</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,083,768,022		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,083,768,022</u>	
固定負債合計				3,083,768,022
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>354,028,870</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			354,028,870	

(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		901,000		
イ 賞与引当金			<u>901,000</u>	
流動負債合計				374,929,870
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	36,391,114			
〃 収益化累計額	<u>△ 4,126,262</u>	32,264,852		
ロ 負担金	124,842,199			
〃 収益化累計額	<u>△ 20,370,478</u>	104,471,721		
ハ 国庫補助金	4,489,894,459			
〃 収益化累計額	<u>△ 738,666,607</u>	3,751,227,852		
ニ 繰入金	1,389,987,321			
〃 収益化累計額	<u>△ 234,163,885</u>	1,155,823,436		
ホ 受贈財産評価額	48,394,572			
〃 収益化累計額	<u>△ 3,784,898</u>	44,609,674		
長期前受金合計			5,088,397,535	
繰延収益合計				<u>5,088,397,535</u>
負債合計				8,547,095,427

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>1,290,781,979</u>	
資本金合計				1,290,781,979
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金	8,433,960			
ロ 他会計負担金	30,143,863			
ハ 受贈財産評価額	383,024,997			
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>			
資本剰余金合計			471,617,276	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	149,999,000			
ヘ 繰越利益剰余金	<u>161,150,309</u>			
利益剰余金合計			<u>311,149,309</u>	
剰余金合計				<u>782,766,585</u>
資本合計				<u>2,073,548,564</u>
負債資本合計				<u>10,620,643,991</u>

## <注記>

### I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法
  - ・固定資産 取得原価による。
2. 固定資産の償却の方法
  - ・有形固定資産 定額法による。
  - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年
3. リース資産に係る経過措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
4. 引当金の計上方法
  - ・貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。
  - ・退職給付引当金  
長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。
  - ・賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準  
総額主義及び発生主義
6. 消費税等の会計処理  
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
  - ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,300,546千円である。

### III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

### IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

### V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し  
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,304千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	149,999,000
減価償却費	414,848,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 403,000
長期前受金戻入額	△ 218,632,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	52,146,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	1,646,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	399,677,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 52,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,532,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 301,644,548
国庫補助金等による収入	150,947,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,697,548
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	169,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 371,847,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,247,194
資金増加(減少)額	△ 5,412,742
資金期首残高	17,639,263
資金期末残高	12,226,521

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。